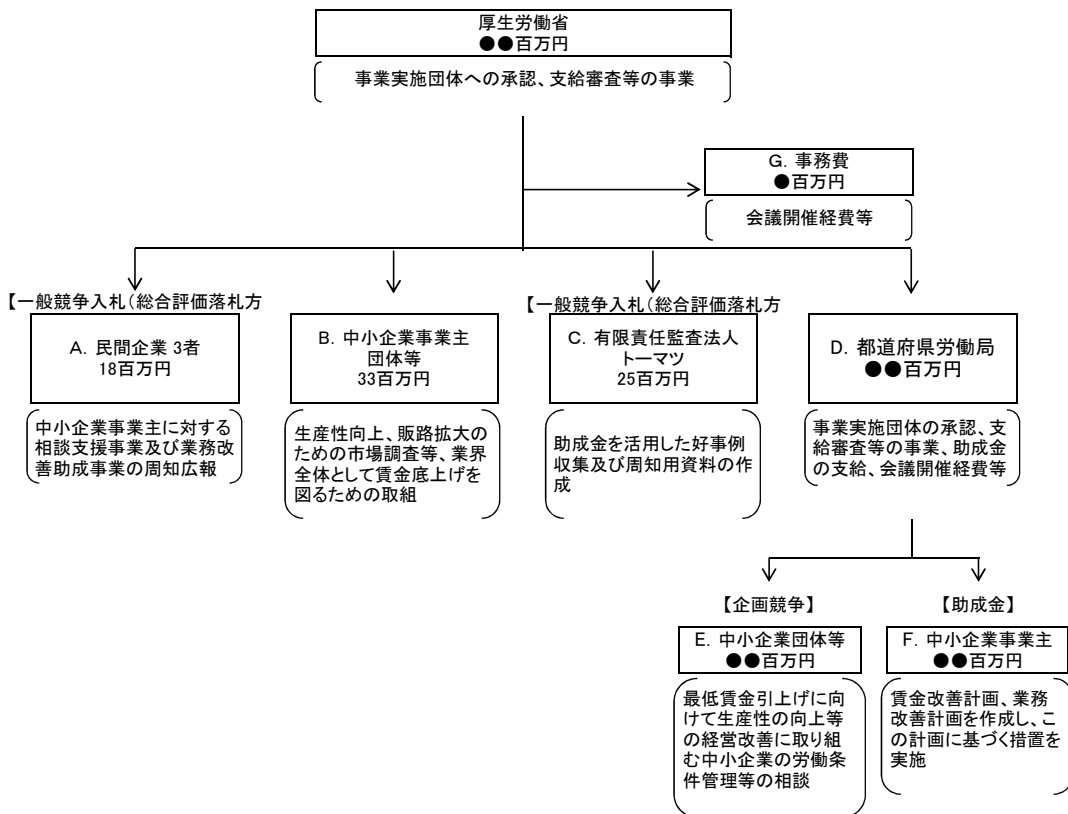


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者支援事業			担当部局	労働基準局		作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労働条件政策課賃金時間室		松本 圭	
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅲ-1-2 最低賃金引き上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援を推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	中小企業対策			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小企業・小規模事業者の生産性向上等のための支援を行うことにより、最低賃金引上げに向けた環境整備を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①専門家派遣・相談等支援事業 最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理などの相談等にワン・ストップで対応するとともに、労務、経営に関する専門家派遣等を実施 ②業種別団体助成事業 最低賃金の引上げに向けて33業種の全国規模の中小事業主団体が、業界全体として賃金底上げを図るため、生産性向上のための取組、販路拡大のための市場調査の取組等を行う経費を助成(上限20,000千円) ③業務改善助成事業 時間給を40円以上引き上げる計画を策定し、就業規則の整備を行い計画どおりの引上げを実施した中小企業・小規模事業者に対し、経費の一部を助成(上限最大1,500千円)							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		当初予算	3,528	2,646	2,751	2,410		
		補正予算	▲ 739	976	1,422	0		
		前年度から繰越し	0	0	976	1,422		
		翌年度へ繰越し	0	▲ 976	▲ 1,422	0		
		予備費等	0	0	0	0		
	計	2,789	2,646	3,727	3,832	0		
	執行額	2,144	2,311	集計中				
執行率 (%)	77%	87%	0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	助成事業場における、最低時間給以外の時間給800円未満の労働者への賃金引上げの波及	事業場の最低時間給以外の時間給800円未満の労働者について、賃金引上げを行った割合	成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	80	80
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	最低賃金総合相談支援センターにおける専門家派遣件数	活動実績	件	2,944	3,143	3,184		
		当初見込み	件	-	3,243	3,143	3,184	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	業種別団体助成金を活用した助成団体の満足度	活動実績	%	-	-	-		
		当初見込み	%	-	-	-	80	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	業務改善助成金の支給決定件数	活動実績	件	1,627	1,937	2,767		
		当初見込み	件	-	2,000	2,102	1,991	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:事業委託費/Y:相談件数	単位当たりコスト	円	16,671	20,872	20,896	13,041	
		計算式	X/Y		300,586.150 / 18,030	350,528.312 / 16,794	365,971.823 / 17,514	227,520,000 / 17,446
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	事務費	250						
	委託費	286						
	助成金	1,874						
	計	2,410	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	最低賃金の引上げに向けて中小企業・小規模事業者を支援することにより、中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施を図るものであり、広く国民のニーズがあり、また事業内容もニーズにあわせた見直しを行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上記のとおり、国が全国的に取り組むべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	最低賃金の引上げに向けて中小企業・小規模事業者を支援することは、「日本再興戦略改定2014」等においても求められており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	委託先、助成先の選定にあたっては競争性を確保するため、広く一般に公募、外部委員による選考等をしたうえで決定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札等によりコスト削減に努めており、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施にあたり、真に必要な経費を支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業の集約を行いコスト削減を図り効率的に事業が行えるよう見直しを行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	低コストでより事業効果が高まるよう、事業の見直しを行っている	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物(ポスター・パンフレット等)は、都道府県労働局及び最低賃金総合相談支援センター等において、積極的に周知広報に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	各事業ごとの項目は概ね妥当であり、さらに事業が効率的に行えるよう見直しを行ったところである。また、平成26年度における最低賃金の引上げも円滑に行われたところである。			
	改善の方向性	引き続き事業の効率化に努めつつ、所要の予算要求を行う。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	64	平成24年度	908
平成25年度	339	平成26年度	350		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.民間企業 3者			E.中小企業団体等		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事務費	印刷、発送等	16.3	集計中		
	消費税		1.3			
	計		17.6	計		0
	B.中小企業事業主団体等			F.中小企業事業主		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	助成金	中小企業団体への助成	33	集計中		
	計		33	計		0
	C.有限責任監査法人トーマツ			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事務費	調査、印刷等	22.9			
	消費税		1.8			
	計		24.7	計		0
	D.都道府県労働局			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	集計中					
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	最低賃金及び中小企業事業主に対する相談支援事業の周知広報	95		97.8%
2	(株)読売連合広告社	業務改善に取り組む中小企業事業主へ支給する業務改善助成金の周知広報	62		82.9%
3	(株)読売連合広告社	中小企業事業主に対する相談支援事業の周知広報	33		84.2%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全日本美容生活衛生同業組合連合会	最低賃金の引上げに向けた生産性向上のための取組に対する助成	18	-	-
2	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	最低賃金の引上げに向けた生産性向上のための取組に対する助成	15	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任監査法人トーマツ	助成金を活用した好事例収集及び周知資料の作成	25	2	81.9%